令和２年度（2020 年度）第２回　熊本市社会教育委員会議

会議録

【開催日時】令和３年（2021 年）３月 23 日（火）14:00～16:00
【開催場所】熊本市教育センター　第１研修室

【出席者】

■　社会教育委員
八幡　彩子　　委員
諏訪園　勉　　委員
山川　李好子　委員
加藤　貴司　　委員
小澄　直　　委員
髙木　徳文　　委員
吉村　圭四郎　委員
田中　洋子　　委員

《欠席者》
橋口　健二　　委員

■　事務局
・　教育政策副課長　松永　直樹
・　青少年教育課教育審議員　田口　清行
・　青少年教育課主幹　小井手　保孝
・　熊本博物館長　田端　文一
・　指導課長　大江　剛
・　生涯学習課長　青山　和人
・　文化財課長　北野　伊織
・　子ども政策課長　光安　一美
・　スポーツ振興課長　村上　和博

・　山口研究員（熊本博物館）
・　永嶋指導主事（スポーツ振興課）
・　川口社会教育主事（生涯学習課）
・　松本主幹兼主査（生涯学習課）
・　松原参事（生涯学習課）
・　蒐場主事（生涯学習課）

以上 15 人

＜会議資料＞
・令和２年度（2020 年度）第２回熊本市社会教育委員会議 資料
　【議事】学校・家庭・地域連携協力推進事業等の実施について
・別冊 1,2（非公開）
　【報告】金峰山自然の家の基本計画について
・参考資料（関係法令）

発言者	発言要旨
	【開会】
生涯学習課長	**【あいさつ】**
【報告】	**学校・家庭・地域連携協力推進事業等の実施について** 事業説明
委員	放課後学習教室について、子どもの貧困対策の推進の取り組みとしてというのは理解できますが、しかしなぜそれを学校で行うことになったのか、その経緯を教えてほしいです。おそらく塾に行けない子ども等を踏まえてのことではないかと推測しますが、なぜ学習教室になったのかが疑問です。なぜなら指導課がすでに長年学びノート、現在は学びタイムを実施しており、学習の機会が学校の中に存在しています。学びタイムの実施時間（アンケート）に実態としてありますが、実施時間の確保は困難であるという回答結果が 62%を占めている状況があります。学校の先生は時間の確保が難しい中で学びタイムを行っています。学びタイムも放課後学習教室もとてもいい内容ではあると思いますが、いろんな意味で問題点も出てくると思っており、放課後学習教室を行うことになった経緯をもう少し教えてほしいです。
子ども政策課長	子ども政策課では H29 年 7 月に子どもの生活実態調査を行いました。この中で生活状況に困難を抱える子どもというのは経済的な問題だけではなく、家庭環境の不安や、教育の機会・親子の関わりの欠如、社会的つながりの希薄化などがあり、いろいろな問題を抱えていることが分かりました。そのなかで貧困の連鎖を解消するために学習をしていただいて、子どもの学力向上と生きる力を育むような支援が必要ではないかと考えております。 そのときに学びタイムと似たような授業内容がありますが、その学校の先生方ではなく退職された先生方、地域の大学生のボランティアなどの力もお借りしながら、なるべく学校の先生方の負担にならない形での学習の機会を確保する必要があるのではないかと考えたところです。 その中で、もちろん学校にもご協力いただきますが、空いた教室をお借りして、なるべく外部の指導員の協力を得ながら、学習の機会を得るということ、それから子どもたちも貧困の家庭の子どもだけということに限ると参加もしにくくなりますので、広く子どもたちに呼びかけて、もちろん塾に通っている子どもさんもいらっしゃいますけど、誰でも勉強にきていいんだよというところでの機会を提供することが大事かなと思っているところです。福祉の方での支援になりますので、こういった視点が入り口といいますか、重要なところでこの事業に取り組んでいるところです。
議長	学習指導にかかわる方にはどれくらいの割合で学校の先生が関わられているとか、ボランティアの方がどれくらいの割合でいらっしゃるとか、把

発言者	発言要旨
	握されてますか。
子ども政策課長	実際にA中学校の例だと、5,6名の退職の先生がついていて、実際の指導にはA中学校の先生方は入っていません。 一方でB中学校の方は退職の先生が1名、大学生が2名という形なので、常に学校の先生が2名程度ついている状況でございます。 ということで指導者の確保が課題であると思っています。 （下線部訂正：実際の指導にはB中学校の先生方は入っていません。） ※発言に誤りがあったため、訂正いたします。
委員	放課後学習教室について、川尻校区の社会福祉協議会で長年実施しております。それは大学生にボランティアでお願いしています。教室の準備その他は社会福祉協議会で行っていますが、教えていただくのは結果的に崇城大学のグループの方たちです。大学生ですから入れ替わりはありますが、引き続きやっていただいております。基本的にボランティアということで、交通費以外は出さないということでやっております。それから中学生に授業をするのはなかなか専門性が高く難しいだろうということで、小学生を対象にやっております。ずっと続けてやっておりましたので、昨年その学生さんたちを熊本市の善行表彰に推薦し表彰していただきましたが、重要なことをやっていると我々は思っています。 そういうことで、予算がなくなったら終わる話にどうもなりかねない。他の事業もそうですが、モデル事業で行く限りは予算が付く間だけの実施で終わるのではないかということを懸念しております。 私どもは引き続き学生さんに後輩を用意していただきますのでしばらくは続けられると思っております。もちろん対象は塾に行く余裕がないような子どもたち、何も限定はしておりませんけれども、それで続けており、子どもたちも喜んで来ております。ただし、会場は学校ではなくて地域の施設を借りてやっています。そういう例がありますので、ご参考にしていただければと思います。
委員	今社会全体で持続可能なということをずいぶん言われていると思います。学校の中でやっていくのは、子どもたちを集めるという部分ではとてもやりやすいと思います。しかし、学校の先生たちにはやらなければならないことがたくさんある中で、放課後学習教室について子どもに声かけをしなければならないなど、先生たちの負担が大きくなってしまう、その部分を考えていただきたいと思っております。 それで先ほど学校外での実施例の紹介があって、川尻の方では継続されているということですけど、やはり学習教室が今後も持続していくような形になるためにはどうしたらいいのか。学習教室は子どもたちにとって本当にいいことだし、子どもたちも喜んで来ていると思います。だ

発言者	発言要旨
	けど誰かどこかに負担があると継続は非常に難しいと思います。継続させるためにはみんなが「やりましょう」というふうに声を出してやってく形になってほしいとすごく思います。それで学校の空き教室ではなく、例えば公民館やどこか他の場所、今後の継続を考えるならば、それが自主的に地域で運営されていくような形になっていくために、考えていただけるとありがたいと思いました。 　それでいうとスポーツ教室に関しては、今後は自主的活動に移していくというような計画がきちっとなされていて、本当にいいことだと思っているので、是非とも放課後学習教室に関しても持続的に継続していけるやり方をしていただけるととてもありがたいと思ったところです。
議長	貧困ということで非常に苦しい思いをしている子どもたちが、どういう場の設定の仕方をしたら最もスムーズにこういう事業を受けられることになるのか、学校だけではなく地域、今はひょっとしたら子ども食堂ですとかいろいろな場があるのかもしれませんけれども、そうしたことも今後ご検討いただけるとありがたいです。
委員	私は地域で子ども食堂をしております。私たちの場合は朝ご飯なんですけども、お昼ご飯を提供してるところは、ご飯を食べた後に学習指導もしている子ども教室が大分増えてまいりました。 　これは自主的に行っているもので、行政の力は借りてないのですが、子どもたちはおなかが満たされて、勉強し遊んだりするととても満足します。今子ども食堂が随分市内にも増えてまいりました。継続するには地域のボランティアの力が 1 番だと思います。来られてる先生がたもとても楽しく生きがいを感じてはおられますので、今から私たちが目指すのはそういうことじゃないかと思います。 　私たちも今子どもたちを募集しておりますけども、お昼ご飯のときには学習指導も兼ねてやっております。ぜひ、参考にしてください。
委員	7 ページの放課後子どもスポーツ教室について、学校の部活を廃止するという文科省からの方針かと想像してるのですが、対象が小学 3 年生というのは文科省の決定ではなく、熊本市で決めたことですよね。 　これから部活廃止に向けてどうなるのかというのは、熊本市の場合、ここ 5,6 年については今のところ消極的継続ですかね。ただ、その一つとしてこういう移行に伴い 3 年生を選んだことは、これ自体は結構なことだと思います。 　ただ今までに私が知っている限りでは、部活廃止、社会体育への移行ということで、昭和 50 年代と平成 10 年前後にそのようなことがありました。地域によってはそれで移行してしまったところもあるようですが、熊本県内全体ではできなかったと思っています。特に平成 10 年前後に地域型スポーツクラブへの移行に協力された時期がありましたけど、これも国

発言者	発言要旨
	庫補助金がなくなったら終わってしまった感じでした。 　今回は、県は既に小学校について全廃を打ち出していますので、後戻りは多分ないと思います。この事業自体は健康教育課と連携されていないようですが、もともとが社会体育への移行ということであれば、教育委員会と連携しながらされる必要があると思います。 　その結果、この後自主運営が続くかどうか保証がなかなか難しいと思います。健康教育課なりスポーツ振興課なりのどちらかは多少の予算を継続して付けていかないと、実験して終わりでは続いていかないと思います。 　熊本市も部活をなるべく減らして地域型スポーツクラブへ移行するのであれば、多少の予算が必要ということを、教育委員会にもお願いする必要があると思っております。教育委員会との連携をよろしくお願いしておきます。
議長	ありがとうございます。この事業なんですけれどもそもそも、どれもすばらしい事業ばかりだと思うんですけれども、今後の継続性、予算がなくなったら、それに伴いなくなるというような事業なのか、それとも何らかの形でそれ以降も継続を視野に入れて事業を考えておられるのか、その辺りの考えはいかがでしょうか。
スポーツ振興課長	以前は教育委員会の方に社会体育課がございまして、そこが生涯スポーツの振興と地域スポーツあたりの支援も含めて教育委員会から所管替えされたところがございますが、その中の事業の継続という部分でこちらの方については私どもの方で所管をして事業を継続しておるものだと私も認識しております。 　実はこの総合型地域スポーツクラブ自体が、先ほど委員がおっしゃったように、全国的に組織を作っていこうという流れの中で、熊本市におきましては今 22 クラブ活動しております。 　クラブ自体の運営につきましては、独立採算制という形になりますものですから、基本的には立ち上げまでを行政がお手伝いしながら、その後はクラブに会員の方からの回収を主体としてクラブの運営をやっていくことで、独立した形でやっていただくということが前提なものですから、これまでも学校につきましては 29 校が取り組んできまして、その中で自主運営で継続した学校は 11 校で、そのうち現在も継続して事業を行っていただいてますのが 4 校でございます。 　こちらの 4 校につきましてはうまい具合に事業が成り立つというところもあったり、あとは地域性であったり子どもたちを育てていくというような理念のところもあるのかなと考えているところもございますが、やはり予算がないと事業も継続しないというのが実態かなと思っております。

発言者	発言要旨
	おっしゃるとおり、国からの補助金が３分の１ございますので、その補助金を前提に私どもも予算化しているところもございますが、これが果たして補助金がなくなった場合にどうなのかと。ただ事業の位置づけとすると、対象とします小学校３年生の方々、本来ですと４年生から部活に移行される年代の一つ前の方々にアプローチすることによって非常にいい成果を上げているのも事実でございますので、そういった意味では仮に予算がないという情報があったとしても、私どもとしては何とか予算については確保しながらやっていきたいという気持ちは持っているところです。
委員	まず１点は、小学校３年生からというのは、これが立ち上がったときにはまだ部活が盛んで、小学校で部活というのは４年生以上から入るという状況だったので、４年生までの部活に入る前の子どもをちょっと運動させようかと。そういうことで始まったのかなという記憶があるんですけど、その点どうでしょう。 そうであれば、先ほどあったように学校部活動もかなりやめてきた。以前からすると３分の１ぐらいが学校に部活で残りながら本当はしてるけれども、スポーツ少年団とか社会体育に移行した部分がかなり多くて、その子どもたちが今度はもう４年生以上ではなくて、もう１、２年生からでも入れますもんね、社会体育でやってるものだから。となると、３年生までで限定する必要はないのかなと。例えば、その学校の状況に応じて何年生でもいいようなシステムにしたらもうちょっと参加がしやすいのかな。ということが１点。 それから、２年間の補助をもらってやるんですが、私もこれをやった経験があるんですけど、結局暇なんですよ。夜間ではないので。そうすると、指導者の確保が非常に難しい。 私は川上小学校、西里小学校、北部東小学校で ２ 年間ずつやったんです。当時は熊大生とたまたま縁があって、陸上部の学生たちがずっと申し送りで教えに来てくれたんです。それで、陸上は走ることから、投げることから、飛ぶことから、基本的なことを遊びに入れながらプログラムを組みます。ところが熊大生の方も、先生の都合もあったんですが、縁が切れてしまい、あとは熊大生がいなくなると私たちもじゃあ誰が昼間行くか、総合型地域スポーツクラブにいろんなリーダーはいるんですが、やはりみんな仕事をしてる人が多くて、なかなか昼間は行けない。ということで、放課後スポーツ教室を継続するならば市の方でもそういうリーダー、指導者の養成あたりも含めて取り組んでいただきながら紹介をして続いていくのかなと。 予算的には、参加費は 800 円という保険料なんですが、自主運営したときには、保護者にアンケートをとったら月に 2,000 円とか 3,000 円とか、

発言者	発言要旨
	皆出してもいいと言ってくれるんです。30 人来れば、3,000 円を集めて 9 万円としたら、案外その負担というのは、こういう実施団体がお金を持ち出さなくても運営ができるようなシステムがあります。 　それで、保護者というのは、結局自分の子どもがそういうスポーツをやりたいというときに、お金が問題じゃない人がまあまあ多い。例えば学習塾です。学習塾にやるためのお金は当然いるわけですから。昔はどうしても学校部活動は先生たちのボランティアに頼ってて、スポーツは金が要らないようなシステムがかなり多かったんですが、今はスポーツをするにしても、やはり受益者負担、ある程度の負担が要ると。そういうことが少しずつ浸透してきてるのかなと。それは熊本市内の総合型地域スポーツクラブの会員にしてもそうですよね。以前は熊本市の体育館・施設を利用するときには校区の体協で使うときには無料だった。しかし今、受益者負担で結局使用する人たちが自分たちで払うというふうになった。総合型地域スポーツクラブ運営も、そういうお金を自分たちで払いながらスポーツをするということはもう十分可能ですので、ぜひその辺、3 年生のこと 1 件と、指導者のこと、今後ともよろしくお願いします。
スポーツ振興課長	3 年生が対象になった経緯は、委員のおっしゃるとおりと聞いております。3 年生以下の低学年の方々については確かにおっしゃるとおりで、できればそういったところを含めてこれから検証していきたいと考えています。 　指導者の確保につきましては、おっしゃったとおり、やはり日中でございますので、大変難しいという実態でございます。ただ、今の私どものほうでもスポーツリーダーバンクを持っておりまして、約 100 名の方々にご登録いただいてるところで、年間大体 5 回から 6 回、これは更新制度で更新も含めて研修をやっております。その中で、指導等を含めてあとはこの救急救命措置ですが、そういったところまで含めてやってるところなんですが、そしてこのリーダーの方々、専門知識を持って当たっていただくような仕組みは作ってるところですけれども、なかなかやはり活動時間の折り合いがつかず、派遣が難しいという一面もございます。そういったところはこれから課題として検証していきたいと思っております。 　それから、確かに部活については、基本的には無償で活動いただくというようなことを親御さん方が認識されてますが、このスポーツ教室等につきましては保険料とは言いながらも幾分かのご負担をいただくようなことになりますので、そこら辺も良い方向が見出せれば検証していきながらなるべく負担がかからないように、それから先ほども申し上げましたけども、補助がなくなったとしても何とか継続できるような工夫をしていきたいと思います。
議長	お話を聞きながらですね、以前熊本大学教育学部には生涯スポーツ福祉

発言者	発言要旨
	課程というものがありまして、スポーツを支える学生、それから教員もおりましたんですけれども、何せ少子化の中、地方の国立大学の人員、定員削減等で、もうお役に立てなくなっておりますことを本当に心からおわびを申し上げたいと思って回答いたしました。 ほかにはいかがでしょうか。
委員	全体的に生涯学習・社会教育というこの大きな枠の中で、それぞれの課が計画して実施されていらっしゃいますが、どうしても私自身の中で、何かばらばらでしっかりかみ合ってないという印象があります。 スポーツ振興課では、人材バンクをおっしゃってましたけれども、それはほかの課でも考えられてて人材バンクがあるのかもしれないし、それが噛み合わないのかなという、もしかすると噛み合ってるのかもしれないけれども、それがどうなんだろうというようなことが、1点疑問としてあります。 それと 11 ページに子どもチャレンジ公民館とありますけれども、対象が小学生というふうになっています。このプランナーと言われる子どもたちが主役となって、これが全体的に小学生だけじゃなく、生涯学習なので、中学生高校生、そして大学生ということにはならないのだろうかと思いました。そしてリーダーシップを振るって全体的なこういうふうなプランを、生涯学習を考えていく、これから先の持続可能な社会を担うことを考えるならば、点だけを育てるのではなくて、全体的なつながりの中で子どもたちを育てていくのが大事なのではないかと思います。 それで、例えばこの子どもチャレンジ公民館が、そういう小学生中学生、高校生、大学生で集まって、例えばこういうものを、みんなでどうやったらうまくいくだろうかとか、実際にそういうことを考えていく場というのがあるともっと子どもたちが主体的になって、そして大人になったときに、その地域を活性化していく原動力になるんじゃないかと思いました。
議長	貴重な御意見だと思いますので今後の施策ご検討のために御一考いただければと思います。
委員	12 ページに家庭教育地域リーダーステップアップ研修がございますが、今コロナの関係でなかなか研修あるいは家庭教育セミナーが出来てないということは承知してるんですが、実際平成 22 年から 30 年度までの家庭教育地域リーダーの養成があっておりますが、今現在、研修を受けてそのあと実質リーダーとして活躍されている方が何名ぐらいいらっしゃるのか教えていただければと思います。
議長	ちょっと関連して私のほうからいいでしょうか。 実はですね、今年は新型コロナウイルスの影響下にこういう事業をおかれてきたかと思うんですけれども、熊本市の学校教育は何といってもＩＣＴ化であり、全国に名前を売っていると私も認識しております。私が校長

発言者	発言要旨
	をしております特別支援学校でも、子供達のＩＣＴを活用できる能力を育てることに注力したんですが、あわせて保護者の方にもタブレット端末を使って学校とやりとりをするというような研修の機会を設けました。 　実はこの家庭教育支援活動ですね。令和２年度参加者数がもうかなり減ったと、これが非常に残念だなあと思っているわけです。こうした保護者の方にもそうした、熊本市が全国に名を馳せている、そしてＩＣＴ教育の波及効果というような形で、ぜひ端末でつながっていただいていろんな活動に参加できるような、そういう展開が今後ないものであろうかと思ったりしているのですけれども、あわせてちょっとご質問させていただいてよろしいでしょうか。
青少年教育課 教育審議員	ご質問の件ですけれども、平成 30 年度まで実施をしておりました。その前 3 年間、28 年度につきましては修了が 22 名の方、29 年度につきましては 17 名の方、30 年度につきまして 11 名の方ということで、20 名から 10 名程度の方が、毎年受けて修了していただいております。その方々がどのような活動をなさっているかということにつきましては、今年度はかなり少なく 5 件ということですので、実際は同じ内容というのもあり、3 名程度の方にお願いしたところでございます。 　これまでにつきましても、こちらからこれをやってほしいというような形ではなく、お申し出いただいてこういう内容でやっていただきたいというところがありますので、どうしても内容につきまして、小学校の新入生の就学時健診の折とか、また小中学校の入学説明会の折というようなことで、その内容が偏ってしまいますので、一部の修了の方に偏るという傾向はあります。そこはやはり、本課としてもどのような形で広報するのか。周知をするのかというのは考えていかないといけないと思っており、本課としてもそこは大きな課題と捉えております。 　また今年度オンラインでの家庭教育セミナーということを初めて試みました。この事業の場合は保護者の方が対象になりますので、どうしても保護者の方が機材をお持ちかどうか、というところもあります。そのためある程度限定的にもなるところもありますし、ただ学校の方の機材を利用させていただくことが可能であるならば、曜日ですとか時間帯ですとかそういうことも考えながら進めていく。また広く広がっていますスマートフォン等でもできない訳ではないと思いますので、そのようないろいろな形でもセミナーを考えていかなければいけないのではないかと思っています。 　何分、本課の方でもなかなか詳しい、専門的な者もおりませんので、お尋ねしながらやっていかなければいけないということで、あまり進みが遅いというところはお叱りを受ける部分だろうとは思いますが、努力しながら、少しずつ、様々な形での研修を計画していきたい、というふうに思っ

発言者	発言要旨
	ています。また、修了していただいたリーダーの方々の活動の場、活躍していただく場を何とか作っていけるように議論していき、またお声掛けをさせていただければと思っております。
議長	昨日参加しました熊本市のとある審議会では、熊本市はとてもすばらしいスピード感を持って DX を進める、というようなことをお話ししておられました。ぜひそうしたところとも連携していただいて、必要な活動が必要な方に届くような力添えをいただければと思います。よろしくお願いします。
委員	公民館子ども講座では様々な講座をされていますが、その講座の企画、内容の決定はどなたがされていますか。
生涯学習課長	子ども講座の企画、運営については各公民館に社会教育主事がおりますので、ある程度専門性を持った職員と、そこの公民館の職員で企画・運営しているというような形でございます。
委員	地域によって地域それぞれの特色を生かした教室講座があるのかなと思うんですけど、各地域によって内容はバラバラだと思うんですね、この辺を横の連携というかそれぞれの公民館どうしでもいいと思いますし、講師の確保はなかなか大変と思うんですけど、それぞれの校区公民館でやってる内容を情報共有してもらって、ほかの校区・公民館でも体験できるようになればもっと子どものためにいいのかなと思います。 もう 1 点は、それぞれ教室を開催されてると思うので、その教室について内容だったり評判がどうだったのか、検証を終えてると思うんですけど、その辺を振り返ってもらってより良いものにしていただけるといいのかなと思います。 もう 1 点、博物館でもいろんな教室をされてて 1 回参加してみたいなと思うんですけど、昨年どうしてもコロナ禍の影響で参加者数が伸びなかったということですが、熊本博物館が youtube チャンネルを作られたと思うんですけど、ちょっと見させてもらって 20 本くらい動画があったんですけども、このような状況、社会情勢の中で、せっかく作られてるものをもっと活用していただく、広報を頑張ってもらうといいのかなと思います。実験ショーだったり、製作教室だったり、実際参加する方々はその場で楽しむことができると思いますし、その様子を動画等で配信していくと、参加できない人にもそうした情報が伝わって良いのかなと思いました。ご検討いただければと思います。 実際世の中も 5G だったり society5.0 とかそういった世の中になっていきますので、先ほどの ICT の話もそうですけど、そういうものに急にシフトチェンジするというのは難しいと思いますので、今のうちからそういったところを見据えて取り組んでいただけるといいのかなと思います。
議長	事業の評価をきちんとということと、未来に向けての熊本市の社会教育

発言者	発言要旨
	を新しい手法でというようなことで貴重なご意見をいただいたかと思います。 　委員の皆様から非常に貴重なご意見をたくさんいただきましたので、ぜひ今後の施策にご一考いただければ幸いに存じます。 　議事についてはここで終了します。